



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,948	4.2	681	29.5	774	26.3	807	21.7
28年3月期	13,383	0.4	526	12.5	613	12.6	663	61.3

(注) 包括利益 29年3月期 785百万円 (68.1%) 28年3月期 466百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	89.54		11.0	5.2	4.9
28年3月期	73.57		9.8	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,745	7,706	48.9	855.03
28年3月期	13,867	6,976	50.3	773.79

(参考) 自己資本 29年3月期 7,706百万円 28年3月期 6,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,730	485	579	3,055
28年3月期	1,125	1,089	543	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		6.00	6.00	54	8.2	0.8
29年3月期		0.00		7.00	7.00	63	7.8	0.9
30年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		11.9	

(注) 本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.0円となり、1株当たり年間配当金は7.0円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.2	350	3.4	370	8.7	250	48.1	27.74
通期	14,500	4.0	750	10.0	790	2.0	530	34.3	117.61

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,143,200 株	28年3月期	9,143,200 株
期末自己株式数	29年3月期	130,067 株	28年3月期	126,857 株
期中平均株式数	29年3月期	9,014,980 株	28年3月期	9,016,827 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月17日開催予定の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単位株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 7円

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 58.80円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢の改善傾向が続く中で設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、欧州の政治情勢の影響や米国の政策運営の変化を受け、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新製品であるプレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い収益改善を図るとともに、蓄積したノウハウと実績を活かした提案型の営業活動を推進してまいりました。また、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の開発を進めており、一部の商品ではモニター販売を開始しております。更に、販売価格の見直しに取り組むとともに、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は139億48百万円（前期比104.2%）、営業利益は6億81百万円（同129.5%）、経常利益は7億74百万円（同126.3%）となりました。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社岩谷電機製作所を子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7百万円（同121.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億77百万円増加し、157億45百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億79百万円増加しております。これは株式会社岩谷電機製作所を完全子会社化したことを主因とした現金及び預金が6億28百万円、電子記録債権が3億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億98百万円増加しております。これは主に投資有価証券が4億58百万円、リース資産が2億78百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ11億47百万円増加しております。これも上述した新規連結子会社化を主因とした長期借入金3億30百万円、リース債務が2億64百万円ならびに繰延税金負債が1億12百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7億29百万円増加しております。これは主に利益剰余金が7億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億70百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億30百万円（前年同期は11億25百万円の収入）となりました。これは主に9億55百万円の税金等調整前当期純利益の計上、5億84百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億85百万円（前年同期は10億89百万円の支出）となりました。これは主に1億66百万円の投資有価証券の売却及び償還等の増加要因が、6億50百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億79百万円（前年同期は5億43百万円の収入）となりました。これは主に4億15百万円の短期借入金の減少等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しといたしまして、為替が円安傾向で推移した場合、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇いたします。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

当社グループにおいては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、プレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は145億円（前期比104.0%）、営業利益は7億50百万円（同110.0%）、経常利益は7億90百万円（同102.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億30百万円（同65.7%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,278	3,113,353
受取手形及び売掛金	4,007,218	3,960,947
電子記録債権	1,144,876	1,490,334
有価証券	49,107	—
商品及び製品	579,822	525,484
仕掛品	697,233	683,107
原材料及び貯蔵品	183,445	250,845
繰延税金資産	100,084	109,313
その他	148,269	142,363
貸倒引当金	△995	△2,200
流動資産合計	9,394,340	10,273,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,859,682	4,594,529
減価償却累計額	△2,462,499	△3,081,631
建物及び構築物(純額)	1,397,182	1,512,898
機械装置及び運搬具	4,502,844	4,945,389
減価償却累計額	△3,620,343	△4,222,694
機械装置及び運搬具(純額)	882,500	722,694
工具、器具及び備品	3,318,003	3,816,804
減価償却累計額	△3,071,797	△3,566,323
工具、器具及び備品(純額)	246,206	250,480
土地	693,591	807,526
リース資産	379,491	706,311
減価償却累計額	△218,940	△267,337
リース資産(純額)	160,550	438,973
建設仮勘定	46,735	46,280
有形固定資産合計	3,426,766	3,778,853
無形固定資産		
その他	83,033	83,389
無形固定資産合計	83,033	83,389
投資その他の資産		
投資有価証券	627,781	1,086,181
繰延税金資産	309,815	278,139
その他	29,440	248,622
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	963,737	1,609,643
固定資産合計	4,473,537	5,471,886
資産合計	13,867,877	15,745,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,437	2,028,362
電子記録債務	460,968	463,534
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	639,964	659,250
未払費用	307,410	363,811
未払法人税等	69,192	94,656
その他	664,604	814,624
流動負債合計	4,319,177	4,814,840
固定負債		
長期借入金	1,199,127	1,509,920
リース債務	109,248	373,757
繰延税金負債	7,500	120,411
製品補償引当金	8,779	13,700
退職給付に係る負債	1,166,833	1,159,809
負ののれん	23,677	21,525
その他	56,777	24,990
固定負債合計	2,571,944	3,224,114
負債合計	6,891,121	8,038,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,046,158	4,799,221
自己株式	△40,870	△42,126
株主資本合計	6,702,785	7,454,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,135	46,667
繰延ヘッジ損益	△48,393	36,409
為替換算調整勘定	367,053	202,499
退職給付に係る調整累計額	△37,553	△33,686
その他の包括利益累計額合計	273,969	251,889
純資産合計	6,976,755	7,706,481
負債純資産合計	13,867,877	15,745,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,383,173	13,948,314
売上原価	11,018,602	11,072,893
売上総利益	2,364,570	2,875,421
販売費及び一般管理費	1,838,220	2,193,798
営業利益	526,350	681,623
営業外収益		
受取利息	9,837	12,639
受取配当金	42,325	19,187
保険解約返戻金	—	22,182
為替差益	69,352	7,187
投資有価証券売却益	2,382	9,068
投資有価証券評価益	—	13,189
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	16,062	30,625
営業外収益合計	142,112	116,232
営業外費用		
支払利息	13,045	12,955
投資有価証券評価損	40,377	—
減価償却費	—	7,930
その他	1,889	2,676
営業外費用合計	55,311	23,562
経常利益	613,150	774,293
特別利益		
固定資産売却益	571	26,549
負ののれん発生益	—	168,814
特別利益合計	571	195,364
特別損失		
固定資産除却損	1,063	14,272
事業構造改革費用	70,662	—
特別損失合計	71,726	14,272
税金等調整前当期純利益	541,996	955,386
法人税、住民税及び事業税	149,607	184,741
法人税等調整額	△270,951	△36,516
法人税等合計	△121,344	148,225
当期純利益	663,340	807,160
親会社株主に帰属する当期純利益	663,340	807,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	663,340	807,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,539	53,802
繰延ヘッジ損益	△67,542	84,803
為替換算調整勘定	△75,193	△164,553
退職給付に係る調整額	31,910	3,866
その他の包括利益合計	△196,364	△22,080
包括利益	466,975	785,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,975	785,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856
当期変動額					
剰余金の配当			△45,086		△45,086
親会社株主に帰属する当期純利益			663,340		663,340
自己株式の取得				△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	618,254	△325	617,928
当期末残高	871,600	1,825,897	4,046,158	△40,870	6,702,785

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191
当期変動額						
剰余金の配当						△45,086
親会社株主に帰属する当期純利益						663,340
自己株式の取得						△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,539	△67,542	△75,193	31,910	△196,364	△196,364
当期変動額合計	△85,539	△67,542	△75,193	31,910	△196,364	421,564
当期末残高	△7,135	△48,393	367,053	△37,553	273,969	6,976,755

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,046,158	△40,870	6,702,785
当期変動額					
剰余金の配当			△54,098		△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益			807,160		807,160
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	753,062	△1,255	751,806
当期末残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,135	△48,393	367,053	△37,553	273,969	6,976,755
当期変動額						
剰余金の配当						△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益						807,160
自己株式の取得						△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	△22,080
当期変動額合計	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	729,726
当期末残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,996	955,386
減価償却費	655,453	584,274
事業構造改革費用	70,662	-
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
負ののれん発生益	-	△168,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△145
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,720	4,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	△32,642
受取利息及び受取配当金	△52,162	△31,827
支払利息	13,045	12,955
為替差損益 (△は益)	14,859	35,292
固定資産売却損益 (△は益)	△571	△26,549
固定資産除却損	1,063	14,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,382	△9,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,377	△13,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,932	△238,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,835	310,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,151	188,821
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,645	112,570
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,179	181,728
小計	1,215,874	1,877,845
利息及び配当金の受取額	52,045	32,017
利息の支払額	△13,051	△12,756
法人税等の支払額	△129,151	△166,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,717	1,730,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	47,632
有形固定資産の取得による支出	△999,617	△650,381
有形固定資産の売却による収入	1,346	26,897
無形固定資産の取得による支出	△12,637	△16,077
投資有価証券の取得による支出	△157,584	△109,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,085	166,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7,671
その他	207	41,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,201	△485,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△415,000
長期借入れによる収入	1,180,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△532,895	△1,145,309
自己株式の増減額 (△は増加)	△325	△1,255
配当金の支払額	△45,018	△54,238
リース債務の返済による支出	△58,080	△64,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,679	△579,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,331	△95,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,863	570,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,414	2,485,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,278	3,055,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	773.79円	855.03円
1株当たり当期純利益金額	73.57円	89.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	663,340	807,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	663,340	807,160
期中平均株式数(千株)	9,016	9,014

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月17日開催予定の第60回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動(平成29年5月12日付「役員の異動ならびに人事異動に関するお知らせ」にて開示済み)

① 新任予定取締役

取締役 曹 銀春(現 当社執行役員 技術部長)

② 退任予定取締役

取締役 森川 晴彦(現 当社取締役)

② 就任予定日

平成29年6月17日